



2018年11月9日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました2019年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	610,945	663,375	52,430	8.6%
売上総利益	122,877	155,262	32,384	26.4%
(売上総利益率)	(20.1%)	(23.4%)	(+3.3%)	
販売管理費	103,089	121,748	18,659	18.1%
営業利益	19,788	33,514	13,725	69.4%
(オペレーティング・マージン)	(16.1%)	(21.6%)	(+5.5%)	
営業外損益	1,239	1,962	723	
経常利益	21,028	35,476	14,448	68.7%
特別損益	58	18,636	18,578	
税引前利益	21,086	54,113	33,027	156.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,948	27,226	15,278	127.9%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	13.0円	14.0円	1.0円	
----------	-------	-------	------	--

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、米中間の貿易摩擦の強まりや原油価格の上昇に加え、自然災害の発生など、景気下押しの要素が見られましたが、依然として企業業績は好調を維持しており、個人消費も底堅い動きとなるなど、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、底堅い国内経済の動きに反して、8月度累計で前年並みの水準に留まっており、国内経済の状況に比して低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は6,633億75百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、ラジオが前年同期を若干上回ったもの

の、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「金融・保険」「飲料・嗜好品」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「出版」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より323億84百万円増加し、1,552億62百万円(同26.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、18.1%の増加となり、その結果、営業利益は335億14百万円(同69.4%増加)、経常利益は354億76百万円(同68.7%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、一部の連結子会社において企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は207億46百万円となり、また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は21億10百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は541億13百万円(同156.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272億26百万円(同127.9%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2018年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	538,905	67.5%	525,024	63.8%	△ 13,881	-2.6%
固定資産	259,230	32.5%	298,202	36.2%	38,972	15.0%
資産合計	798,135	100.0%	823,227	100.0%	25,091	3.1%
流動負債	390,851	49.0%	430,588	52.3%	39,736	10.2%
固定負債	39,916	5.0%	66,675	8.1%	26,759	67.0%
負債合計	430,768	54.0%	497,264	60.4%	66,496	15.4%
株主資本	282,439	35.4%	218,743	26.6%	△ 63,696	-22.6%
その他の包括利益累計額	60,679	7.6%	72,851	8.9%	12,172	20.1%
新株予約権	454	0.0%	257	0.0%	△ 197	-43.3%
非支配株主持分	23,793	3.0%	34,109	4.1%	10,315	43.4%
純資産合計	367,367	46.0%	325,962	39.6%	△ 41,404	-11.3%
負債純資産合計	798,135	100.0%	823,227	100.0%	25,091	3.1%

3. 通期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

今回、当第2四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見直しにつきまして見直しを行いました。今回の修正点ならびに考え方は、以下のとおりです。

- ◎ マクロ環境：当第2四半期の低調な国内広告市場の動きから、通期の国内広告市場の見通しを、これまでの+2%程度から+1%程度に変更しております。
- ◎ 連結売上高：上期の実績を踏まえ、通期の連結売上高の見通しを下方修正しております。
- ◎ 営業利益：連結売上高は下方修正しましたが、売上総利益率の向上と販管費コントロールの徹底によって、営業利益の見通しは、これまでの見通しを達成できると見ております。
- ◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：営業外損益と特別損益については、当第2四半期実績に基づいて見直しを行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、これまでの見通しを上回ると見ております。

(単位：百万円)

	通期				(参考)		
	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	前年同期比		6月11日発表の 通期 見通し	修正額	修正(%)
			増減額	(%)			
売上高	1,335,030	1,454,000	118,969	8.9%	1,470,800	△ 16,800	-1.1%
売上総利益	272,335	323,700	51,364	18.9%	320,700	3,000	0.9%
(売上総利益率)	(20.4%)	(22.3%)	(+1.9%)		(21.8%)	(+0.5%)	
営業利益	52,187	65,600	13,412	25.7%	65,600	-	-
経常利益	54,364	68,600	14,235	26.2%	67,100	1,500	2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	29,834	47,700	17,865	59.9%	41,700	6,000	14.4%
(OA ^o レーティング・マージン)	(19.2%)	(20.3%)	(+1.1%)		(20.5%)	(-0.2%)	

(OA^oレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上